

複数の学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制 に関する調査研究

藤本 義博

岡山理科大学 教育推進機構 教職支援センター

(2022年10月31日受付、2022年12月5日受理)

キーワード 教職課程認定基準、共同教職課程、共同教育学部、開放制教職課程、大学間連携推進法人

1. はじめに

大学における教育課程の実施責任の組織は、各専攻分野の教育研究を行う学科等（大学設置基準第4条）であり、教職課程認定基準における「学科等」とは、大学の学部、学科、課程、学校教育法第85条ただし書に規定する組織、研究科、専攻その他学則で定める組織を示す（教職課程認定基準2（1））。したがって、教育課程の一部として提供される教職に関する教育も専攻分野の教育同様に学科等が責任を有することを基本としており（教職課程認定基準2（1））、授業科目や専任教員などの教職課程の実施体制は、学科等を基本的な単位として備えることが原則である。

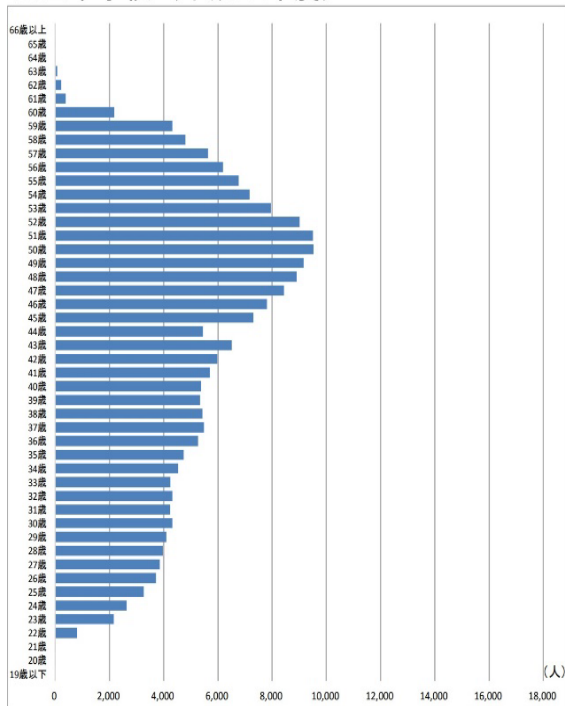
ところで、近年の教職課程を取り巻く環境を踏まえ、学内の複数の学科等や異なる教職課程の間、さらには複数の大学の間において、授業科目や専任教員を共有しつつ、連携・協力して教職課程を運営していくことが指摘されている。

第一の近年の教職課程を取り巻く環境は、学校現場・地域の教育課題に対応した教職課程の充実である。2017（平成29）年告示の学習指導要領の実施や新しい教育課題に対応するため、2019（平成31）年4月に施行された免許法施行規則の改正により、小学校の外国語、特別な支援が必要な幼児、児童及び生徒に対する理解、情報機器を活用した各教科の指導法など、教員免許状を取得するために必要な履修事項としてより広範な内容が含まれることとなった。また、免許状取得に最低限必要な履修事項以外にも、学校現場でのニーズの

多様化に対応し、教育活動や校務を体験する活動、地域の教育課題に対応した科目など、大学の自主性・独自性を発揮して教職課程を充実させていくことが期待されることとなった。このように、学校現場や地域の教育課題に対応するために、教職課程で多様な内容の教育を提供することが求められるようになっており、単独の学科等の授業科目のみではなく、学内の別の学科等や、大学間の連携により他大学の教職課程で開設される授業科目も活用できる仕組みを設けることは、教職課程の一層の充実に資すると考えられるようになった。

第二の近年の教職課程を取り巻く環境は、複数種類の免許状取得の要請である。近年、複数の学校種、教科の免許状を保有していることを教員採用試験の際の考慮事項とする教育委員会が増加している。これは、児童生徒数の減少に伴い学校規模が縮小する中で、一人の教員が複数の学校種や教科を担当できることが求められるようになっていくほか、小中や中高等の学校段階間の接続を見通して指導する力や教科横断的な視点で学習内容等を組み立てていくカリキュラム・マネジメント力など複数の学校種・教科等にわたる幅広い理解に基づく指導力が求められていることが背景にあると考えられる。また、「新しい時代の初等中等教育の在り方 論点取りまとめ」（中央教育審議会初等中等教育分科会 令和元年12月26日）においても示されているように、小学校高学年からの教科担任制を本格的に導入する観点から、今後、小学

公立中学校（平成22年度）



公立中学校（令和元年度）

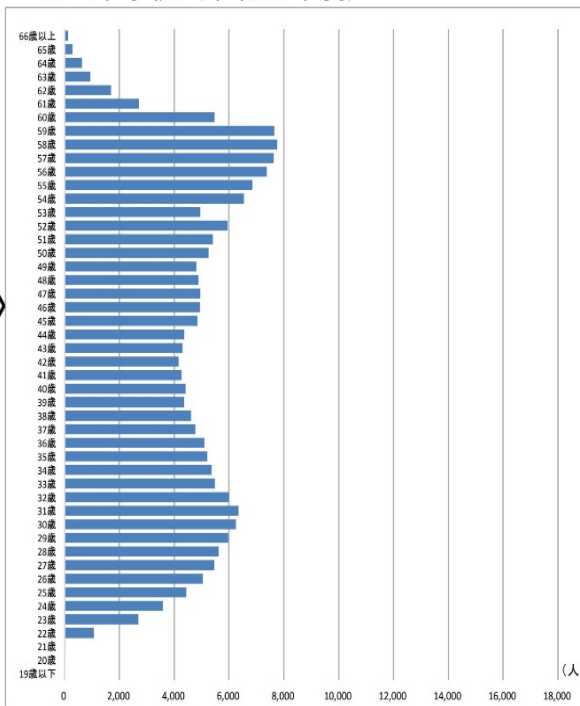


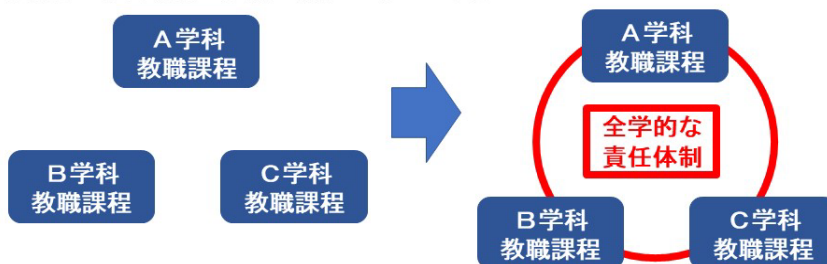
図1 公立中学校における教員の年齢構成

校と中学校の双方の免許状の併有がより強く期待されるようになることが予想される。こうした学校教育を取り巻くニーズに対応するため、複数の種類の免許状について、履修内容が共通する部分については科目を共有することで、学生が複数の教職課程をまたがって履修しやすいカリキュラムを編成していくことが求められている。

第三の近年の教職課程を取り巻く環境は、教員採用数の少ない種類の免許状に係る養成・研修体制の確保である。近年は、図1の公立中学校の教員の年齢構成¹⁾に示すように、退職教員の年齢構成から少子化による児童生徒数の減少にもかかわらず教員需要は増加傾向にあったが、近い将来大量

退職が減じることで全国的に教員需要は減少傾向に転じることが予想されている。既に、美術、技術、家庭など学校教育法施行規則に定める標準授業時数が他の教科に比して少ない教科を中心に、

【学内の学科等間の連携・協力のイメージ】



【大学間での教職課程の連携・協力のイメージ】



図2 教職課程の連携・協力のイメージ

教員の新規採用数が非常に少なくなっている自治体がある。このような採用状況を反映して、中学校のいくつかの教科については教職課程の認定を受けた大学が地元が存在しなくなっている県もある。地域の大学に教員を養成できる大学の体制があることは、当該地域の教員需要を満たすだけでなく、現職教員の研修機能を支える上でも重要な意義がある。こうしたことから、一つの大学で教職課程の運営が困難な場合にも、近隣の大学との連携・協力などを通じて一定の養成・研修機能が維持されるような仕組みが求められることとなった。

さて、教職課程の実施についてはこれまで、学科等が責任を持って行う体制を確保するべく、基本的には当該学科等が必要な科目や教員等を自ら備えることが求められてきた。しかしながら、前述の第一～第三のような近年の状況を踏まえ、今後の教職課程の実施体制の在り方としては、図2に示すように、学科等が基本的な責任を負いつつも、教職課程をより効果的・効率的に実施する観点から、学内の複数の学科等や複数の教職課程の間、さらには複数の大学の間において、授業科目や専任教員を共通化しつつ、連携・協力して教職課程を運営できるようにする方向で見直していくことが適当であると指摘されている。ただし、複数の組織の間で教職課程運営の責任の所在が不明確になったり、教職課程のカリキュラムの体系性が失われたりすることで、かえって質が低下することは避けるよう指摘されていることから、連携・協力体制を組む場合には、全学的に、及び大学間で、教職課程に責任を持つ組織体制を備えるとともに、当該組織が中心となって、大学が自主的に教職課程の水準を維持・向上させていく仕組みを確立することが強く求められている。

こうした情勢の中、「複数の学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について」(2020(令和2)年2月18日中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会教職課程の基準に関するワーキンググループ)²⁾及び「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」(2021(令和3)年1月26日中央教育審議会答申)³⁾の提言等を踏まえ、複数の学科等間の授業科目・専任教員の共通化や小学校教諭免許状と中学校教諭免許状の教職課程間の

授業科目・専任教員の共通化の範囲の拡大、小学校教諭免許状の教職課程を設置する際の授業科目開設や専任教員配置の要件の緩和を内容とした教職課程認定基準の改正⁴⁾が行われた。

ところで、岡山理科大学は「学生の成長に主眼をおく人材育成拠点」となることを宣言し、これを実現するために、5つの柱で構成する「岡山理科大学ビジョン2026」に基づき、岡山理科大学第Ⅱ期アクションプラン(中期目標・中期計画)2022-2026を策定している。例えば、ビジョン【1】「学生ひとりひとりが成長を実感できる人材育成拠点」のうち、中期目標⁵⁾「教育体制の整備と教育手法の改善」で「学生の主体的な学びを促進するための制度・体制を整備するとともに、優れた教育資源や手法を全学で共有する。」とし、中期計画17「教職課程、学芸員課程等の資格関連教育のさらなる改善を行い、資格取得者や採用試験合格者増を目指す。」中で、事業計画【17】-2「教職課程、学芸員課程等の資格関連教育とその成果を検証し、資格取得者と採用試験合格者の目標を設定する。」ことを進めている。この事業計画に関連して、岡山理科大学内の教職課程認定を受けている学部・学科・教職課程・研究科等が授業科目や専任教員を共通化しつつ、連携・協力して教職課程を運営できるように学科等間共同教職課程の構築を図ることは重要であると考え。また、ビジョン【5】「大学運営と内部質保証システムの確立」のうち、中期目標1)「設置校間の連携の推進」で、「学園内の設置校と教育資源、人的資源を共有することにより、教育・研究の活性化を図るとともに、経営の効率を上げる。」とし、中期計画57「学園内設置校(倉敷芸科大、千葉科学大、理大附属高など)との連携協議を進め、相乗効果が見込まれるプロジェクトを企画し推進する。」中で、事業計画【57】-1「倉敷芸術科学大学との合同会議を定期的実施し、連携事業に向けた企画を策定する。」ことを進めている。この事業計画に関連して、教職課程を有する岡山理科大学と倉敷芸術科学大学とが双方の教育資源や教職に関わる人的資源を補完し合い、双方の教職課程の効率化と質保証を高めるために、大学間共同教職課程を構築することは重要であると考え。

前述の状況を踏まえ、本研究では、複数の大学間や学科等間の共同による教職課程の実施体制に関する調査研究を目的として、我が国初の共同教育学部を令和2年度に設立して運用を行っている群馬大学と宇都宮大学の共同教育学部の実態を調査することとした。

2. 改正の要点

改正の要点を次の(1)～(3)に示す。なお、改正は2022(令和4)年度から適用(教職課程認定基準13)されている。

(1) 複数の学科等の間において授業科目や専任教員の共通化の範囲を拡大

① 教科専門科目の共通化の範囲の拡大

(ア) 中学校及び高等学校の教科に関する専門的事項(以下「教科専門科目」という。)及び養護に関する科目について、他学科等の教職課程の授業科目として認定されているものについて、共通開設を可能とする。

(教職課程認定基準4-8(1)ii)①②)

(イ) 中学校及び高等学校の教科専門科目について、他学科等で開設する授業科目(全学共通科目等を含む)を自学科の教職課程の授業科目として活用可能な範囲については、教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目の半数までとするか、自学科等が開設する教科専門科目の合計単位数を超えないこととするかのいずれかについて、大学による選択を可能とする。

(教職課程認定基準4-3(2)、4-4(2)、4-8(1)ii)④)

② 教職専門科目の共通化の範囲の拡大

幼稚園及び小学校の「各教科の指導法に関する科目、教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目(養護教諭及び栄養教諭の場合の「道徳、総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導、教育相談等に関する科目」を含む)、教育実践に関する科目」(以下「教職専門科目」という。)について、複数の学科等間での共通化を可能とする。(※各教科の指導法及び教育実習については(2)②にも記載)

(教職課程認定基準4-8(2))

③ 専任教員の共通化の範囲の拡大等

(ア) ①及び②により、授業科目の共通化の範囲の拡大に併せて、共通化する授業科目を担当する教員は、複数の学科等の教職課程において共通して専任教員となること(専任教員の共通化)を可能とする。

(教職課程認定基準4-8(4))

(イ) 幼稚園と小学校の教職課程の専任教員については、入学定員が50人までは教科専門科目と教職専門科目についてそれぞれ5人と3人、入学定員が50人を超える場合には、50人ごとに教科専門科目と教職専門科目の専任教員を1人ずつ(合計2人)追加的に配置することとしているが、教科専門科目、教職専門科目のいずれか又は合わせて2人の配置を可能とする。

(教職課程認定基準4-1(3)、4-2(4))

(2) 小学校と中学校の教職課程の間において授業科目や専任教員の共通化の範囲を拡大(義務教育特例)

① 教科専門科目の共通化の範囲の拡大

小学校と中学校等の教科専門科目の共通化を可能とした。また、このうち複数の学科等に小学校と中学校等の教職課程を置く場合、他学科等で開設する教科専門科目を自学科の中学校の教職課程の授業科目として活用可能な範囲については、教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門的事項に関する科目の半数までとするか、自学科等が開設する教科専門科目の合計単位数を超えないこととするかのいずれかについて、大学による選択を可能とする。

(教職課程認定基準4-8(1)i)③、ii)③④)

② 教職専門科目の共通化の範囲の拡大

小学校と中学校の各教科の指導法、教育実習について授業科目の共通化を可能とする。

(教職課程認定基準4-8(2)v) viii))

(3) 小学校免許状の教職課程の設置の際の科目開設や専任教員配置の要件の緩和

① 教科専門科目の開設の要件の緩和

教科専門科目については国語等の10教科の授業科目を開設しなければならないこととしている

が、教育職員免許法施行規則第3条第1項表備考第1号において1教科以上の科目の修得で可能であることを踏まえ、授業科目の開設についても1教科以上として要件を緩和する。

(教職課程認定基準4-2(1))

② 専任教員配置の要件の弾力化

教科専門科目の開設要件の見直しを踏まえ、当該科目に配置する専任教員については現行5教科以上にわたり5人以上としているものを1人以上とし、残りの4人については教科専門科目、教職専門科目、複合科目のいずれの配置でも可能として要件を弾力化する。

(教職課程認定基準4-2(4))

3. 学科間・大学間の共同教職課程の実態調査

群馬大学と宇都宮大学は、ますます高まる教員の資質能力向上への要請に応えるために、両大学の教育資源の相互活用をはじめとする緊密な連携・協力に基づいて共同教育学部を設置した。学生は、群馬大学、宇都宮大学それぞれの入学した大学に所属し、地域の国立大学としての魅力をフルに発揮する最新のカリキュラムに従って、自大学のキャンパスで学修する共同教育学部を2020年4月に全国で初めて開設した。そこで、2022年9月5日～6日に群馬大学共同教育学部長 藤森 健太郎氏と副学部長・教授 益田 裕充氏および一期生の学生7名と面談を行い、経緯と現状を調査した。調査結果は次の3-1～3-3に示す。

3-1. 共同教育学部の設置概要

(1) 経緯

2016年から群馬大学と宇都宮大学の両大学長による教育学部の連携・協力に関する意見交換を開始した。2017年8月に「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて一国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」⁶⁾を踏まえ、教員需要の推移に応じた入学定員の見直しと弱体化する教員養成機能を県内あるいは県を超えた国公立大学の間で連携・集約することにより、強化を図る方策の検討に着手し、2017年9月に共同教育課程(学部)設置に向けた検討に関する学長合意を

行った。その後、2017年12月に共同教育課程(学部)の連携・協力に関する協議会(宇都宮大学・群馬大学)と同WGを設置し、2018年に協議会とWGでの協議を重ね、理念・カリキュラム・授業方法等の検討を行い、2019年4月に設置許可申請を提出、同年9月に文部科学省から設置許可がなされた⁷⁾。

(2) 背景

2020年度の入学定員は、宇都宮大学が170名、群馬大学が190名であるが、教員需要が減じる第6期(2025年度)には、100名程度となる可能性がある将来、社会のニーズに応える質の高い教員養成教育を継続して実施し、特に中学校10教科の教員養成維持等地域の義務教育課程に責任をもってあたる体制の強化が求められている。こうした背景のもと、両大学のスケールメリットを活かした質の高い教員養成の実現を図ることとした。

(3) 共同教育学部設置の理念

共同教育学部を設置する際の理念を次の①～⑤のように設定した。

- ① 両大学教育学部の教育資源を活かした、幅広い専門分野にわたる専門教育の充実・強化として、スタッフの充実による質が高く幅の広い共同教育を遠隔メディアによる同時受講で実現する。
- ② 両大学の教育資源を活かした、次代の教員としての資質・能力に向上を図る先進開発教育の実施として、Society5.0への対応やSDGsへの貢献等を図るために両大学の強みを生かしたForefront科目群を実現する。
- ③ 両大学の協力による計画的な教員配置を通じ社会のニーズに応える教員養成として、肢体不自由、視覚障害、知的障害、聴覚障害、病弱等の特別支援教育の拡充による教員養成5領域を実現する。
- ④ 学生間の交流を通じた、人間力・コミュニケーション能力の強化と教職志望意識の向上として、2大学学生合同宿泊研修等の新設授業を実現する。
- ⑤ 実践的指導力を備えた教員の安定した輩出に

3. 共同教育課程による教育学部のイメージ

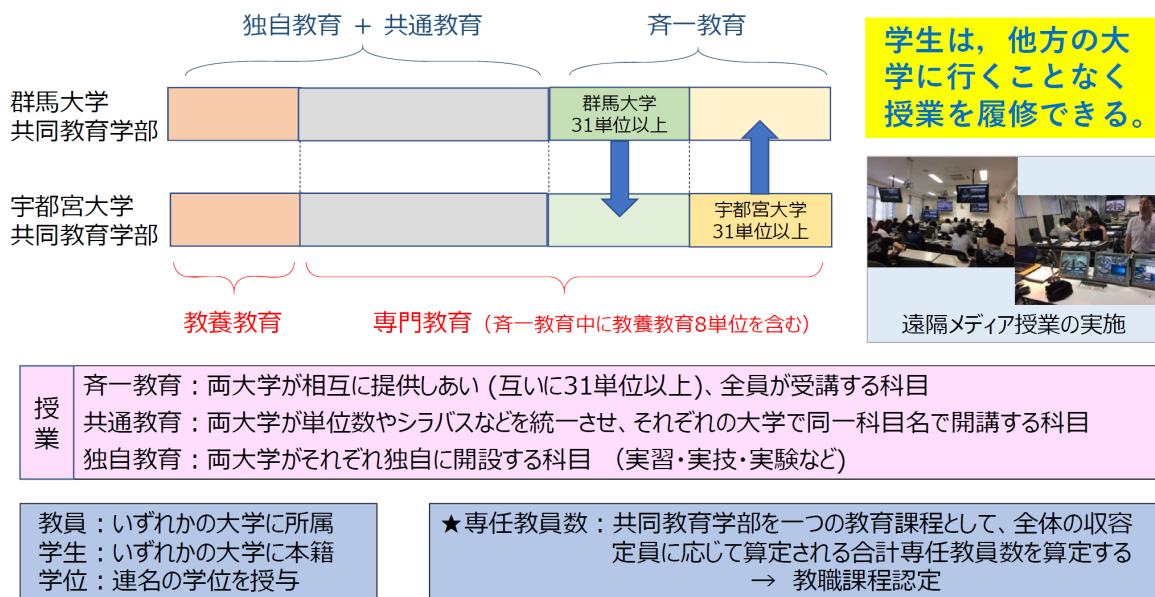


図3 共同教育課程による教育学部のイメージ

よる地域の学校教育への貢献として、中学校10教科フルセット教員免許状取得の提供を実現する。

（4）共同教職課程による教育学部のイメージ

共同教育課程による教育学部のイメージを図3に示す⁷⁾。

齊一教育では、両大学が相互に31単位以上を提供し合い全員が受講する齊一科目を設定し、遠隔メディア授業を実施する。具体的には、各大学の学生が他大学から31単位以上の齊一科目を履修できるようにする。そのため、2大学の齊一科目の合計は62単位以上を設定する。中等音楽科指導法は、例外的に齊一科目で対面授業を実施するが、その他はメディアを用いた遠隔授業で進める。その際、最新の機器を新たに整備し、授業の双方向性を確保する。なお、このメディアを用いた遠隔授業は、講義科目は適するが、実習・実技・実験や地域の学校教員を招聘しての授業は不適である。この齊一科目では、教員の専門性を活かした授業による学びの深化を図ることが期待される。そこで、教職専門科目は、2単位科目を1単位科目×2として得意領域を担当する。国語・社会・算数・理科・家庭・英語などの小学校教科

専門科目は、各教員が得意領域を担当するオムニバス授業とする。哲学や倫理学などの分野・選考ごとの専門科目は、専門領域の授業を相互に提供する。また、この齊一科目では、学生の交流による学びの深化が期待される。そこで、遠隔授業の講義科目で両大学の学生を均等に配置した小グループによる意見交換の場を設定したり、「教職特別演習」等の合同宿泊学習や合同ゼミ、合同フィールドワーク等を検討したりする。

共通教育では、両大学が単位数やシラバスなどを統一させ、それぞれの大学において同一科目名で開講する科目群で授業を実施する。

独自教育では、両大学が実習・実技・実験などそれぞれ独自に開設する科目群で授業を実施する。なお、教員はいずれかの大学に所属し、学生はいずれかの大学に本籍し、学位は連名の学位を授与する。

具体的には、巻末資料1⁸⁾「学部専門教育科目教育基礎科目」に示すとおり、両大学の開講数21のうちメディアを利用した科目数は19であるのに対し、巻末資料2⁸⁾「学部専門教育科目教育実習科目群」に示すとおり、宇都宮大学が「中等

教育実習Ⅰ」「中等教育実習Ⅱ」、群馬大学が「教育実習A(中高)」「教育実習B(中高)」等とすべてが対面による独自開講を行っている。また、巻末資料3⁸⁾「理科分野」に示すとおり、基礎的な物理学・化学・生物科学・地球科学分野では、宇都宮大学「基礎の物理学」・群馬大学「物理学」、宇都宮大学「基礎の化学」・群馬大学「化学」、宇都宮大学「基礎の生物科学」・群馬大学「生物科学」、宇都宮大学「基礎の地球科学」・群馬大学「地球科学」等とメディアを利用した同様の授業科目を設定している。

(5) 群馬大学共同教育学部学校教員養成課程

群馬大学共同教育学部学校教員養成課程は、「人文社会系、自然科学系、芸術・生活・健康系・教育人間科学系(教育・教育心理)」、「特1・小2コース」及び「特1・中2コース」の3つの系・履修コースを設置しており、それぞれ、教養教育科目31単位、専門教育科目124単位、合計155単位以上を卒業の要件とし、学位(教育学)を授与する⁸⁾。

人文社会系は、国語・社・、英語の3コース、自然科学系は数学・理科・技術、芸術・生活・健康系は、音楽・美術・家政・保健体育の4コースからなり、取得資格はそれぞれ小学校教諭免許状1種と中学校教員免許状1種の資格が得られる。教育人間科学系の教育・教育心理専攻は、小学校教諭免許状1種と中学校教員免許状1種の資格が得られる。教育人間科学系の特別支援教育特1・小2コースは、特別支援学校教諭1種免許状と小学校教諭免許状2種の資格が得られる。教育人間科学系の特別支援教育特1・中2コースは、特別支援学校教諭1種免許状と中学校教諭免許状2種の資格が得られる。

3-2. 共同教育学部教員への聞き取り調査

共同教育学部の設立の理念等を把握するために、共同教育学部長、副学部長へ聞き取り調査を2022年9月5日と6日に実施した。この聞き取りにより、次の①~⑬が指摘された。

① スタッフの充実で幅広く深い教育内容の授業を実施が期待される。

- ② 双方向遠隔メディアシステムで双方の大学の得意分野の授業の提供が期待される。
- ③ 両大学の教員が共同で設計・実施する高い専門性の授業を創造することが期待される。
- ④ 合同の集中授業などの一部の科目を除いて、自大学で授業を受講することも重要である。
- ⑤ 教育実習等の実践科目は両大学の地域との連携関係を活かして地元で実施することが適切である。
- ⑥ 両大学の実績と専門性を組み合わせた質の高い教育発展が期待される。
- ⑦ 学生同士の交流を通してコミュニケーション能力の向上が図られることが期待される。
- ⑧ 専攻の枠を越えた学生間の授業の受講交流や自然体験活動施設での合同研修、教育実習経験の交流等多様な人間同士の交流により豊かな人間性を獲得し、学校現場で求められる教育課題への対応力向上が期待される。
- ⑨ グローバル社会、Society 5.0に対応する授業科目の充実が期待される。
- ⑩ 語学学習環境の充実、Native 教員の指導等、海外体験等の英語教育の充実が期待される。
- ⑪ 小中学校でのコンピュータ・情報教育の指導力向上のためのICT/プログラミング教育の充実が期待される。
- ⑫ 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献するESD(Education for Sustainable Development)等の新学習指導要領を見据えた教員養成の展開が期待される。
- ⑬ 特別支援学校教諭の養成領域が拡大するなど5領域(知的障害者・肢体不自由者・病弱者・聴覚障害者・視覚障害者に関する教育)の免許取得が可能となる。

3-3. 共同教育学部1期生への聞き取り調査

共同教育学部の実態を把握するために、1期生(2022年度3年生)への聞き取り調査を2022年9月5日に実施した。

(1) 「共同教育学部による幅広い専門分野」

共同教育学部設置理念①「両大学教育学部の教育資源を活かした、幅広い専門分野にわたる専門教育の充実・強化として、スタッフの充実による

質が高く幅の広い共同教育を遠隔メディアによる同時受講で実現する。」に関して、「共同教育学部による幅広い専門分野」を実感するときにはどんなときか質問したところ、「地学の中でも、天文学の先生、火山学の先生、地震学の先生、気象学の先生、大気物理学の先生と、それぞれの大学の専門分野のお話を聞く機会があることは、共同教育学部による幅広い専門分野の恩恵だと感じる。」と面談した自然科学系のゼミに所属する7名の学生は回答した。

(2) 「メディアによる遠隔授業」のメリット・デメリット

メリットとしては、「オンデマンドのオンライン講義では、好きな時間に苦手なところを繰り返し視聴して学べたところが良かった。」「ノートパソコンの共有画面が近くて視認しやすかった。」と回答した。

一方、デメリットとしては、「デメリットは、通信トラブルで時間が浪費されて困った。フリーズしたり、遮断したり、画面共有ができなかったりしたところが不便だと感じた。」「オンライン授業のため、タイムラグと機材トラブルで、授業中に10～15分の待ち時間があって授業に集中できなかった。」「通信トラブルの授業では、後ほどオンデマンドで配信してくださる講義が良かったが、そうでない講義があり困った。」「オンラインでは聞きとりにくかったことがとても多かった。」等、通信トラブルによる授業の支障をすべての学生が指摘した。また、「デメリットは2つ。一つ目は、楽さが仇になった。自分は自己管理が苦手なので、朝ご飯を食べながらなど、「ながら」で受けてしまって集中力に欠けた授業態度。対面授業では、大学に行くまでの労力があり真面目に受けようと思ってきた。二点目は、友人関係の深浅。オンラインでもグループの話し合いはあったが、そこで連絡先を交換するとかはなかった。対面授業だと、常に講義ごとに合うので、深くつながることができた。」等、自己管理のしづらさを指摘していた。さらに、「オンデマンドでは、視聴を貯めてしまいがちになってしまった」「デメリットとして、学力の低下がある。受ける態度がどうしても適当になる。対

面だと緊張して授業の内容がしっかり身につくが、オンデマンドだとレポートを出せば終わりという安易な方向に流れてしまい、授業の内容が身に付いたとはいえなかった。」「身につくレポート課題の在り方は教師も学生も改善の余地があると思う。」「新型コロナウイルスの感染の関係で群馬大学の講義もオンライン授業となったが、対面ではない授業の回は対面授業で実施され、オンラインと対面の授業のミックスだと学習しやすかった。」「オンラインだとメリハリがなく授業態度が適切ではなかった。」「対面授業だと20人中数人が居眠りをする程度が、オンラインだと始まりと終わりに起きてあとは寝ている場合があり、学生間ではそれが当たり前となっている。」等、オンライン授業での授業態度、集中力持続、授業内容の定着度合を指摘していた。また、「オンラインだと、授業後に通信を遮断されるので気軽に質問できなかった。対面授業だと授業後に個人的に聞くことができ学習が深まった。」と回答した。

(3) 大学間の学生の交流

講義の中で宇都宮大学の学生とのつながりはどの程度であったか質問したところ、「群馬大学の学生2名と宇都宮大学の学生2名の4人班でオンラインのルームで協働学習を行った講義では、お互いに知り合え、宇都宮大学の学生は自分たちより論理的に考える人が多いと感じた。」と回答した。一方、「対面授業ほどは学生同士で情報の交換をしたり、試験勉強を一緒に行ったりするような状況にはならず深まらなかった。」と回答した。

(4) その他

「宇都宮大学の先生に連絡する際は、群馬大学の先生を介するなど手続きが煩雑で気軽に質問する状況とはいいがたい。」と回答した。

(1)～(4)の学生面談により、メディアによる遠隔授業のメリットよりデメリットが顕在化している現状が浮き彫りとなったことから、これらの課題を踏まえた遠隔授業を設計すべきであるという示唆を得た。共同による教職課程の実施では、自己管理ができ、学生間の交流が対面授業同様に深まるような遠隔授業を検討すべきであろう。

4 まとめ

本研究では、複数の大学間や学科等間の共同による教職課程の実施体制に関する調査研究を目的として、我が国初の共同教育学部を2020（令和2）年度に設立して運用を行っている群馬大学と宇都宮大学の共同教育学部の実態を調査した。

自然科学系のゼミに所属する7名の学生に面談を実施した結果、「地学の中でも、天文学の先生、火山学の先生、地震学の先生、気象学の先生、大気物理学の先生と、それぞれの大学の専門分野のお話を聞く機会があることは、共同教育学部による幅広い専門分野の恩恵だと感じる。」と全員回答したことから、「両大学教育学部の教育資源を活かした、幅広い専門分野にわたる専門教育の充実・強化として、スタッフの充実による質が高く幅広い共同教育を遠隔メディアによる同時受講で実現する。」という共同教育学部の設立理念は学生に浸透していると考えられる。一方、メディアを活用した遠隔授業に関しては、オンライン授業での授業態度、集中力持続、授業内容の定着度合が課題であると学生はとらえていることが明らかとなった。

さて、教職課程は、教員需給の変動に翻弄され、意図せざる「改革」を次から次へと余儀なく求められるのではなく、教員需給という社会的変動要因から自立し、教員養成の確固たる目的と組織をもつべきである⁹⁾。また、開放制養成として一般大学で教員養成をする意義は、①一般教育科目の豊かさ（履修指導による他学部も含めた豊富な選択科目設定の可能性）、②教職だけでなく／教職も含めた広く生き方の選択肢（目的養成と選択肢）を持たせられること、③教科の専門性を純粋学問として深め、教職課程科目以外でも学問的研究力をつけられることである¹⁰⁾。

一方では、実技教科は他教科に比べ、教員養成に多くの大学教員が必要である一方で、学校教員の需要が減り、大学の専任教員も削減が続く中で、各大学が独力で実技教科の養成課程を維持することが難しくなったことから、文科省は国立大学に統合や同様の課題を抱える地域での機構の取り組みを促している。国立大学については、一つの運営法人の傘下に複数大学が収まる仕組みがつくら

れ、岐阜大と名古屋大が2020年4月に「東海国立大学機構」を設立して経営統合した。一方、合意形成が難しいことから法人統合のハードルは高いことが指摘されていることから、大学間連携推進法人により大学の活動の一部の共同化を図る取り組みも模索されてる。例えば、山梨大学と山梨県立大は2019年に「一般社団法人 大学アライアンスやまなし」を設置し、教養教育や教員養成の連携を模索し、連携推進法人の認定を目指している。また、2022（令和4）年4月に、「商学」を専門とする小樽商科大学、「農学」を専門とする帯広畜産大学、そして「工学」を専門とする北見工業大学が法人統合し、国立大学法人北海道国立大学機構が発足した。複数の県を含む地域ブロックの中で、全ての国立大が参加する連携推進法人は四国が初めてとなる。愛媛大学、香川大学、高知大学、徳島大学、鳴門教育大学では、2022（令和4）年3月31日に文部科学大臣から「大学等連携推進法人」の認定を受け、一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構を設立し、教職課程の一部共同運営の検討をはじめたところである。

岡山理科大学は、1964（昭和39年）創立以来、「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し 技術者として 社会人として 社会に貢献できる人材を養成する」とする建学の理念のもと、人間としての豊かな教養を身につけ教職および教科に関する広くて深い専門的知見を有し、実践的指導力を備えられる教員を輩出することを本学が果たすべき社会的使命と位置付け、とりわけ、開放制教員養成大学として、教職を志望する学生が専攻する理系分野において、広い教養と深い学術的で科学的な探究の素養を獲得することを目指すとともに、教師としての強い使命感と情熱、高い倫理観、豊かな教育的愛情を持った人間性と個性を備え、さらに教育課題を深く理解し協働して課題解決に果敢に立ち向かう教員像を具体的に提示して教員養成に取り組み、これまでに約5万8千人の卒業生の内、実に1割を超える者が主に中等教育の理数系教員として全国で活躍している。また、近年は、理学部、工学部、総合情報学部、生物地球学部の他、2015年度には新たに初等学科と国語科・英語科の中等教育学科を有する教育学部、2016年度

には経営学部を開設し、毎年 300 名を超える学生が教職課程を履修し、既卒者を含め 2017 年度採用 106 名、2018 年度採用 110 名、2019 年度採用 102 名、2020 年度採用 148 名、2021 年度採用 176 名、2022 年度採用 156 名が公立学校の教員採用試験の合格実績を積み上げている。

岡山理科大学の開放制教職課程と教員の養成を主な目的とする教育学部で質の高い教員輩出による学校現場への寄与をさらに高めるために、前述した国立大学法人の統合や教職課程等の共同運営の動きを参考にし、岡山理科大学内の教職課程認定を受けている学部・学科・教職課程・研究科等が授業科目や専任教員を共通化、連携・協力して教職課程を運営できるように学科等間共同教職課程の構築を図ることは重要であると考えます。また、教職課程を有する岡山理科大学と倉敷芸術科学大学とが双方の教育資源や教職に関わる人的資源を補完し合い、双方の教職課程の効率化と質保証を高めるために、大学間共同教職課程を構築することも重要であると考えます。

今後の課題は、岡山理科大学の教員養成が「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し技術者として 社会人として 社会に貢献できる人材を養成する」という建学の理念を一層具現化することである。具体的には、全学的な教職支援センターが主導して、各学部各学科や岡山理科大学と倉敷芸術科学大学との複数の学科間・大学間の共同による教職課程を実施する「共同教職課程推進機構」を設立し運用するため、教育学部も含めた共同教職課程の在り方を検討するワーキングを喫緊に立ち上げ、教員養成改革に着手したい。

謝辞

本研究を進めるにあたり、群馬大学共同教育学部部長・教授 藤森健太郎氏、共同教育学部副部長・教授 益田裕充氏、共同教育学部一期生の自然科学系ゼミ 7 名の学生の皆様には、貴重なご示唆を賜りました。心より感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 文部科学省：「令和元年度学校教員統計調査（確定値）の公表について
https://www.mext.go.jp/content/20210324-mxt_chousa01-000011646_1.pdf
- 2) 文部科学省：「複数の学科間・大学間の共同による教職課程の実施体制について（報告書）」、令和 2 年 2 月 18 日中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会教職課程の基準に関するワーキンググループ、2020. Retrieved from
https://www.mext.go.jp/content/20200218-mxt_kyoikujinzai02-000004995_2.pdf
- 3) 文部科学省：「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」、令和 3 年 1 月 26 日中央教育審議会答申、2021. Retrieved from
https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf
- 4) 文部科学省総合教育政策局教育人材政策課：「複数学科等間での共通開設、義務教育特例、小学校課程要件緩和に係る教職課程認定基準（教員養成部会決定）の改正等について」（事務連絡 令和 3 年 8 月 4 日）、2021. Retrieved from
<https://kyoumujiissenn.com/menkyo/wp/wp-content/uploads/2022/04/c8f14d3e1216cf79cb4837ca8d96eb7a.pdf>
- 5) 岡山理科大学：「第Ⅱ期アクションプラン（中期目標・中期計画）2022-2026」、2022. Retrieved from
<https://www.ous.ac.jp/common/files//651/202204120957280712366.pdf>
- 6) 文部科学省：「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて一国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」、2017. Retrieved from
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kooutou/077/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2017/08/30/1394996_001_1.pdf
- 7) 文部科学省：「宇都宮大学×群馬大学 共同教育学部の概要」、2019. Retrieved from
https://www.mext.go.jp/content/1422301_2.pdf
- 8) 群馬大学共同教育学部：「令和 4 年度履修手引」、2022.
- 9) 岡本洋三「開放制教員養成制度論」、大空社、pp. 1～306、1997.
- 10) 町田健一：「戦後の開放制養成の意義と課題-リベラルアーツ教育を基盤とした教員養成の再考-」、日本教師教育学会年報、第 28 号、pp. 8-17、2019.

巻末資料1 「学部専門教育科目教育基礎科目（共同教育学部規程別表1-①）」

科目区分	授業科目	授業方法	開設大学	1.単位 時間数	開講 単位	分野別履修単位数				聴講 年次		備考	
						教科	心教育・ 教育	特別 支援 A	特別 支援 B	宇都宮大学	群馬大学		
教育基礎科目	教育原論	講義	宇都宮大学	15	1		1			1	1	メディア	
	教育学理論探究	講義	群馬大学	15	1		1			1	1	メディア	
	教職論	講義	群馬大学	15	1		1			1	1	メディア	
	教育の社会的背景と制度原理	講義	宇都宮大学	15	1		1			2	2	メディア	
	教育の制度と社会	講義	群馬大学	15	1		1			2	2	メディア	
	心身の発達と学習過程	講義	宇都宮大学	15	1		1			1	1	対面	
	発達と教育の心理学	講義	群馬大学	15	1		1			2	2	メディア	
	特別支援教育基礎論	講義	宇都宮大学	15	1		1			1	1	メディア	
	特別支援教育の実践と事例研究	講義	群馬大学	15	1		1			1	1	メディア	
	教育課程論	講義	宇都宮大学	15	1		1			3	3	メディア	
	カリキュラム開発とマネジメント	講義	群馬大学	15	1		1			2	2	メディア	
	道徳教育授業論	講義	宇都宮大学	15	1		1			1	1	メディア	
	道徳教育論：歴史・理論・実践	講義	群馬大学	15	1		1			2	2	メディア	
	総合的な学習の時間の指導法	講義	宇都宮大学	15	1		1			3	3	メディア	
	特別活動論	講義	群馬大学	15	1		1			2	2	メディア	
	教育の方法・技術	講義	宇都宮大学	15	1		1			3	3	メディア	
	教育とICT活用	講義	群馬大学	15	1		1			1	1	メディア	
	生徒指導・進路指導	講義	宇都宮大学	15	1		1			2	2	対面	
教育相談の理論と方法	講義	宇都宮大学	15	1		1			2	2	メディア		
教育カウンセリングの実践と事例研究	講義	群馬大学	15	1		1			3	3	メディア		
生徒指導・進路指導の実践と事例研究	講義	群馬大学	15	1		1			3	3	対面		
小計							21						
小学校教科 及 び 指 導 法	小学校国語	講義	宇都宮大学	15	2	2				1	2	メディア	
	小学校社会	講義	群馬大学	15	2	2				1	2	メディア	
	算数	講義	宇都宮大学	15	2	2				1	2	メディア	
	小学校理科	講義	群馬大学	15	2	2				1	2	メディア	
	小学校家庭	講義	宇都宮大学	15	2	2				1	2	メディア	
	小学校英語	講義	群馬大学	15	2	2				1	2	メディア	
	生活	講義	各大学	15	1	1				2	2		
	小学校音楽A	実技	各大学	30	1	1				2	2		
	小学校音楽B	実技	宇都宮大学	30	1					3~4			
	図画工作	実技	各大学	30	1	1				2	2		
	小学校体育	実技	各大学	30	1	1				2	2		
	小計						16		12				
	小学校 指 導 法	初等国語科指導法	講義	各大学	15	2	2				1	2	
		算数科指導法	講義	各大学	15	2	2				2	2	
	初等社会科指導法	講義	各大学	15	2	2				1	2		
	初等理科指導法	講義	各大学	15	2	2				2	2		
	生活科指導法	講義	各大学	15	2	2				2	2		
	初等家庭科指導法	講義	各大学	15	2	2				2	2		
	初等音楽科指導法	講義	各大学	15	2	2				1	2		
	図画工作科指導法	講義	各大学	15	2	2				1	2		
	初等体育科指導法	講義	各大学	15	2	2				2	2		
	初等英語科指導法	講義	各大学	15	2	2				2	2		
小計						20		12					
教育 展 開 科 目	中学校 教科	教育/教育心理分野及び特別支援教育Bにあっては1教科を選択、その他の分野にあっては当該分野において指示された修得方法により履修する。(別表1-(3)~(12))				20	12			12			
	中学校 指 導 法					8	4			4			
	特別支援 教育科目 分野専 門科目	別表1-(13)							34				
		分野別に示す。(別表1-(1)~(13))				12	22		8				
小計					40	38	42	58					
学部選択科目	学部で開講される全ての科目				0	2	9/7	17/15			宇大/群大		
計					97	97	96/94	96/94			宇大/群大		

注：特別支援AとBは、特別支援学校1種免許に加え、それぞれ小学校2種または中学校2種の免許を取得するコースである。

巻末資料2「学部専門教育科目教育実習科目群（共同教育学部規程別表1-②）」

科目区分	授業科目	授業方法	開設大学	1単位 時間数	開講 単位	分野別履修単位数				聴講 年次		備考
						教科	心 理 ・ 教 育	特 別 支 援 A	特 別 支 援 B	宇都宮大学	群馬大学	
教育実習 （学 校 体 験 活 動 を 含 む） 教育実践科目群	事前・事後指導（幼・小）	実習	宇都宮大学	45	1	1		1		2~3	宇大のみ	
	事前・事後指導（中・高）	実習	宇都宮大学	45	1					2~3		
	初等教育実習Ⅰ	実習	宇都宮大学	45	1	1		1		3		
	中等教育実習Ⅰ	実習	宇都宮大学	45	1					3		
	初等教育実習Ⅱ	実習	宇都宮大学	45	3	3		3		3		
	中等教育実習Ⅱ	実習	宇都宮大学	45	3					3		
	初等教育実習Ⅲ	実習	宇都宮大学	45	2	2				3~4		
	中等教育実習Ⅲ	実習	宇都宮大学	45	2					3~4		
	幼稚園教育実習	実習	宇都宮大学	45	2					2~4		
	高等学校教育実習	実習	宇都宮大学	45	2					2~4		
	特別支援学校教育実習	実習	宇都宮大学	45	3			3		3~4		
	教職ボランティア入門	実習	宇都宮大学	45	2	2		2		2		
	宇都宮大学小計						9		10			
	教育実習事前事後学習	実習	群馬大学	45	1	1		1				3
	教育実習A（幼小）	実習	群馬大学	45	5	5		5				3
	教育実習A（中高）	実習	群馬大学	45	5							3
	教育実習B（幼小）	実習	群馬大学	45	3	3						3
	教育実習B（中高）	実習	群馬大学	45	3							3~4
	教育実習（幼）	実習	群馬大学	45	3							4
	教育実習（高）	実習	群馬大学	45	3							4
	特別支援学校教育実習事前事後学習	実習	群馬大学	45	1			1				4
	教育実習C（特支）	実習	群馬大学	45	2			2				3
	教育実習D（特支）	実習	群馬大学	45	3			3				4
	群馬大学小計						9		12			
	教職実践 総合科目	教育実践インターンシップ	演習	宇都宮大学	30	2						3~4
		教職実践演習（教諭）	演習	宇都宮大学	15	2		2				4
		教育実践研究（幼・小）	実習	宇都宮大学	30	2						4
教育実践研究（中・高）		実習	宇都宮大学	30	2					4		
教育実践インターンシップ		実習	群馬大学	30	1					3~4		
教職実践演習（教諭）（幼・小・中・高）		演習	群馬大学	15	2		2			4		
小計								2				
計						11		12/14			宇大/群大	
forefront科目	ICT教育の授業設計Ⅰ	講義	群馬大学	15	1		1			1	メディア	
	ICT教育の授業設計Ⅱ	演習	群馬大学	15	1		1			2~4	メディア	
	プログラミング教育法	講義	群馬大学	15	2		2			3	メディア	
	環境教育	講義	宇都宮大学	15	2		2			3	メディア	
	ESD教育法	講義	宇都宮大学	15	2		2			3~4	メディア	
	SDGs総合演習	演習	各大学	15	2					3~4	3~4	
	国際インターンシップ	実習	宇都宮大学	15	2					1~4		
	国際キャリア教育	講義	宇都宮大学	15	2					1~4		
	International Career Seminar	講義	宇都宮大学	15	2		2			1~4		
	海外英語研修	演習	宇都宮大学	15	2					1~3		
	食と生命のフィールド実践演習	演習	宇都宮大学	15	4					2~4		
海外教育施設教育実習	実習	群馬大学	45	2						3~4		
計							10					

巻末資料3 「理科分野（共同教育学部規程別表1-（7）」

科目区分	授業科目	授業方法	開設大学	1単位時間数	開講単位	履修単位	聴講年次		備考	
							宇都宮大学	群馬大学		
中学校教科「理科」に係る科目	基礎の物理学	講義	宇都宮大学	15	2	2	1	1	メディア	
	物理学	講義	群馬大学	15	2	2	2	2	メディア	
	基礎物理学実験	実験	各大学	30	1	1	2	1		
	基礎の化学	講義	宇都宮大学	15	2	2	2	1	メディア	
	化学	講義	群馬大学	15	2	2	2	1	メディア	
	基礎化学実験	実験	各大学	30	1	1	2	1		
	基礎の生物科学	講義	宇都宮大学	15	2	2	2	1	メディア	
	生物科学	講義	群馬大学	15	2	2	3	3	メディア	
	基礎生物学実験	実験	各大学	30	1	1	2	1		
	基礎の地球科学	講義	宇都宮大学	15	2	2	1	1	メディア	
	地球科学	講義	群馬大学	15	2	2	2	2	メディア	
	基礎地学実験	実験	各大学	30	1	1	2	1		
	小計						20			
	指導法	中等理科指導法A	講義	各大学	15	2	2	2	2	
		中等理科指導法B	講義	各大学	15	2	2	2	2	
		中等理科指導法C	講義	各大学	15	2	2	3	2	
		中等理科指導法D	講義	各大学	15	2	2	2	2	
		小計						8		

分野専門科目	物理学特論A	講義	宇都宮大学	15	2	8	3			
	物理学特論B	講義	群馬大学	15	2			2		
	物理学特論C	講義	群馬大学	15	2			2		
	化学特論A	講義	宇都宮大学	15	2		3			
	化学特論B	講義	群馬大学	15	2			2		
	化学特論C	講義	群馬大学	15	2			2		
	生命科学特論A	講義	宇都宮大学	15	2		3			
	生命科学特論B	講義	群馬大学	15	2			2		
	生命科学特論C	講義	群馬大学	15	2			2		
	地学特論A	講義	宇都宮大学	15	2		3			
	地学特論B	講義	群馬大学	15	2			2		
	理科教育実験A	実験	宇都宮大学	30	1		3			
	理科教育実験B	実験	宇都宮大学	30	1		3			
	理科教育実験C	実験	群馬大学	30	1			2		
	理科教育実験D	実験	群馬大学	30	1			2		
	理科教育実験E	実験	群馬大学	30	1			2		
	理科教育実験F	実験	群馬大学	30	1			2		
	理科教材実験法A	講義	宇都宮大学	15	2		2			
	理科教材実験法B	講義	宇都宮大学	15	2		3			
	理科研究セミナーI	演習	宇都宮大学	15	2		3		宇大必修	
	理科研究セミナーII	演習	宇都宮大学	15	2		3		宇大必修	
	卒業研究	演習	各大学	15	4		4	4	4	
	小計							12		

Survey and Research on the System for Conducting Joint Teaching Profession Course between Departments and Universities

FUJIMOTO Yoshihiro

*Center for Teaching License Support , Institute for the Advancement of Higher Education,
Okayama University of Science
1-1 Ridai-cho, Kita-ku, Okayama 700-0005, Japan*

(Received October 31, 2022; accepted December 5, 2022)

The purpose of this research was to research the implementation system of teacher training courses jointly conducted by multiple universities and departments.

We established a joint education department for the first time in our country, and surveyed the actual conditions of the joint education department of Gunma University and Utsunomiya University, which are operating.

Interviews were conducted with seven students belonging to a seminar in natural science. As a result, "Among earth sciences, having the opportunity to hear from professors of astronomy, volcanology, seismology, meteorology, and atmospheric physics about their respective fields of specialization, I feel I have benefited from the wide range of disciplines offered by the Co-educational Faculty," all responded.

Based on this result, we decided to realize high-quality and wide-ranging joint education through remote media simultaneous attendance by enhanced staff as a means of enhancing and strengthening specialized education in a wide range of specialized fields by making use of the educational resources of both universities' faculties of education. It is thought that the founding philosophy of the Faculty of Joint Education has permeated the students.

On the other hand, with regard to remote classes using media, it became clear that students perceive problems in class attitudes, sustained concentration, and the degree of retention of class content in online classes.

Keywords : certification criteria for teaching profession courses ; joint teaching profession courses, ; joint education faculty ; open teaching profession courses ; inter-university collaboration promotion corporation